

日本バリュースearchオープン(愛称 経営開化)の運用状況

日本バリュースearchオープン (愛称 経営開化)

追加型投信/国内/株式

2017年2月23日

- ◆当ファンドでは、バリュエーション（投資価値）面で株価が割安な水準にあると判断される銘柄（以下、バリュー株）の中から、経営改革と業績動向を重視して銘柄選別を行っております。
- ◆足元の国内株式市場においては、世界的な景気回復への期待を織り込む形で景気敏感株や外需関連株などを中心にバリュー株の株価が上昇しています。当ファンドの投資戦略としては、金融関連株や資源・素材関連株などに注目した投資を行っています。

1. 国内株式市場のスタイル別動向

国内株式市場は、円安ドル高の進行や、世界的な景気回復への期待などを背景に、2016年半ばから上昇基調となり、同年11月の米国大統領選挙以降は、トランプ新政権による大規模な減税やインフラ投資拡大などの経済政策への期待が高まったことから、一段と上昇する動きとなりました。

国内株式市場の値動きをスタイル別で見えますと、米国大統領選挙以降、大型・小型ともにバリュー株が大幅に上昇したことがわかります[図表1]。

2. バリュー株の特徴

バリュー株は、業績の高い成長性が評価されるグロース株と異なり、本来の企業価値に対して株価が割安な水準にあると思われる銘柄です。

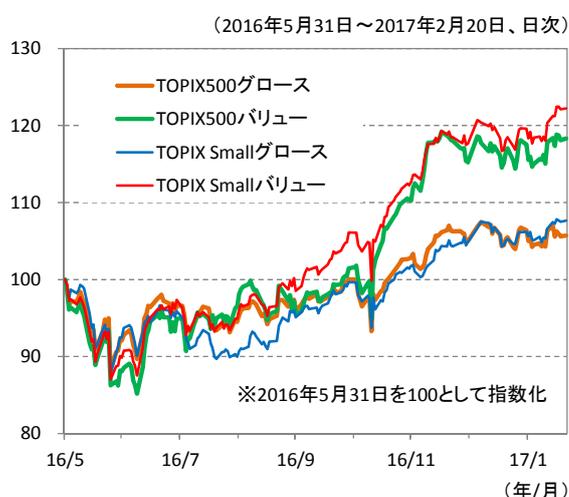
なお、長期金利の上昇局面では、グロース株よりも、バリュー株が市場で評価されやすくなると考えられます。これは、グロース株ほど将来の利益成長に対する期待値が高いため、将来の利益を現在の価値に換算する際に使う割引率が上昇する影響を強く受けるためと考えられます。

3. 今後の見通し

国内株式市場は、世界的な景気回復を背景に今後も上昇基調を辿ると想定しています。

米国の長期金利の推移を見ますと、足元で上昇しているものの、過去と比較するとまだ低い水準にあると考えられます[図表2]。好調な米経済を背景に、再び長期金利が上昇する局面では、株式市場においてバリュー株への評価が高まるものと思われれます。

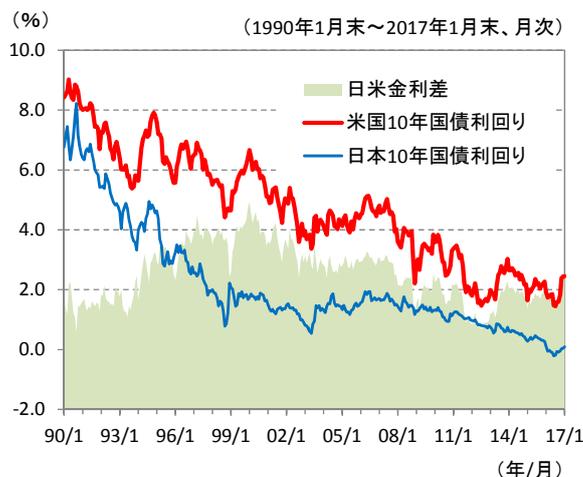
[図表1] スタイルインデックスの推移



※上記のスタイルインデックスは、東京証券取引所が連結PBR(株価純資産倍率)などの株価指標を用いて算出している指数です。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

[図表2] 日米長期金利の推移



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本バリュースearchオープン(愛称 経営開化)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本バリューリサーチオープン(愛称 経営開化)
追加型投信/国内/株式

4. 当ファンドの投資戦略

当ファンドでは、将来の業績回復が期待できるにもかかわらず、株価が割安な水準にあるバリュー株に積極的な投資を行っています。足元の投資戦略としては、投資環境を踏まえ、特に以下の銘柄群に注目して投資を行っています。

□ 金融関連銘柄

《注目点》

日米の長期金利上昇による預貸金利鞘の拡大や、株式市場の上昇による資金運用収益の増加などにより、業績が回復すると見えています。

《主な組入銘柄》

銘柄名	業種名
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
野村ホールディングス	証券、商品先物取引業
スルガ銀行	銀行業
ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業

□ 資源・素材関連銘柄

《注目点》

世界的な景気回復を背景に、資源・素材の需要が高まると考えられ、商品価格の上昇などにより収益性が改善すると見えています。

《主な組入銘柄》

銘柄名	業種名
日本軽金属ホールディングス	非鉄金属
日本ゼオン	化学
東京製鐵	鉄鋼
オハラ	ガラス・土石製品

□ 輸出関連銘柄

《注目点》

日米金利差の拡大による円安ドル高の恩恵を受けると思われるほか、米国の関税引き上げ懸念から、本来の企業価値より株価が割安な水準にあると判断しています。

《主な組入銘柄》

銘柄名	業種名
日産自動車	輸送用機器
ショーワ	輸送用機器
牧野フライス製作所	機械
エフ・シー・シー	輸送用機器

□ 設備投資関連銘柄

《注目点》

新興国を中心とした生産工程の自動化需要の高まりや、世界的な景気回復による設備投資の拡大と更新需要の高まりなどの恩恵を受けると見えています。

《主な組入銘柄》

銘柄名	業種名
安川電機	電気機器
住友重機械工業	機械
明電舎	電気機器
古河電気工業	非鉄金属

※上記で紹介した組入銘柄は、個別銘柄の売却や購入等の行為を推奨するものではありません。

当ファンドでは、今後もバリュエーション(投資価値)面で株価が割安な水準にあると判断される銘柄に積極的な投資を行い、パフォーマンス向上に努めてまいります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本バリューリサーチオープン(愛称 経営開化)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本バリューリサーチオープン(愛称 経営開化)
追加型投信/国内/株式

運用状況 (作成基準日:2017年2月20日)

■ ファンドの状況

基準価額	9,634円
純資産総額	262,843,638円
株式組入比率	95.6%
組入銘柄数	69銘柄

※基準価額は1万口当たりです。
※各組入比率は四捨五入のため合計が合わない場合があります。

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ 組入株式の状況

【組入上位10業種】

順位	業種名	構成比
1	電気機器	17.2%
2	銀行業	11.1%
3	機械	10.7%
4	輸送用機器	10.0%
5	化学	6.1%
6	非鉄金属	4.4%
7	精密機器	4.2%
8	卸売業	4.0%
9	建設業	3.7%
10	鉄鋼	3.6%

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
2	野村ホールディングス	3.5%
3	安川電機	3.3%
4	日産自動車	3.1%
5	日立製作所	3.1%
6	日本軽金属ホールディングス	2.7%
7	ショーワ	2.6%
8	住友重機械工業	2.5%
9	日本ゼオン	2.5%
10	双日	2.4%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

日本バリューリサーチオープン(愛称 経営開化)ファンドの特色

- 投資銘柄は、バリュエーション(投資価値)面で割安な水準にあると判断される銘柄の中から経営改革と業績動向を重視して選別します。投資価値分析は以下の条件などにより行い、株価水準が中低位にある銘柄を中心とします。
(定量分析)PCFR、PER、PBR、EV/EBITDAなど
(定性分析)経営資源の効率活用、株主利益重視の経営、連結経営など
- コアストック銘柄とアクティブストック銘柄に分けて投資します。
- コアストック銘柄は、より経営改革の方向性が明確で、業績の拡大が見込める企業の中から中・長期的な保有を目的に選定します。
- アクティブストック銘柄は、積極的なキャピタルゲインの獲得を目指します。また、アクティブストック銘柄の組入比率を調整することでポートフォリオ全体のリスクコントロールを行います。
- 株式の組入比率は、特に制限せず、市況環境、ファンドの資金動向等により弾力的に変更します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成:エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「日本バリューリサーチオープン(愛称 経営開化)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本バリューリサーチオープン(愛称 経営開化)
追加型投信／国内／株式

日本バリューリサーチオープン (愛称 経営開化) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.836%（税抜1.70%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%(税抜0.005%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)